

第3章 戦略の展開に当たって踏まえるべき行財政運営の視点

これからの財政状況を見てみると、生産年齢人口の減少などの影響により、市税収入などの財源の落ち込みが懸念される一方で、高齢化の急速な進行などにより扶助費等の社会保障関係費や公債費の増加傾向が今後も続くことが見込まれるなど、総じて厳しい局面にあるといえます。

そのような中にあっても、第1章「創造戦略」と第2章「戦略を支える都市空間」に掲げる札幌の魅力を磨き高める取組を効果的に進めていくためには、パラダイムの転換による新たな視点と価値観を踏まえた行財政運営に取り組み、限りある経営資源を有効に活用していく必要があります。

そこで、この章においては、今後の行財政運営上、特に踏まえるべき重要な視点を示します。

行財政運営の視点

1 市民自治の更なる深化 ～市民が主役のまちづくり～

- より詳細でわかりやすい情報提供と徹底した市民議論等を通じて、市民が主役のまちづくりを進めます。
- 新しい公共の成長を支援し、地域で生じている様々な課題にきめ細やかに対応していきます。

2 変化に対応できる組織

- 区役所やまちづくりセンターなどのコーディネート機能を強化します。また、組織横断的なプロジェクトチームを設置するなど、柔軟な組織運営体制の構築を進めていきます。
- 各種研修やOJTを通じて、様々な行政課題の変化に的確に対応できる職員の育成を行います。

3 持続可能な財政運営

- ベンチマークの設定による財政規律の維持など、計画的な財政運営を行います。
- 柔軟で機動的な「通年型アジリティマネジメント⁴³」による財政運営を推進します。
- 地域経済の活性化に資する施策、事業展開により、強固な産業基盤を確立するとともに、事務事業の不断の見直しを行っていきます。

4 サービス水準や受益と負担の在り方

- 行政サービスの水準や、受益と負担の在り方については、税により賄う必要性や経営資源の配分における世代間のバランスなどを考慮し、市民意見等も踏まえながら、検討していきます。

5 市有財産の保全と活用

- 市有建築物の更新に当たっては、複合的利用や機能転換などを進めることで、総量を抑制しつつ市民の利便性を高める工夫をしていきます。
- 市有財産や施設の更なる質的な向上を図り、最小の経費で最大の効果を発揮していきます。

6 市民・企業などとの連携の強化

- 市民・企業・行政相互の連携協働の関係を一層深化させる取組を進めていきます。
- 都市基盤の整備等については、公共施設の整備だけにとどまらず、規制緩和や補助制度などを通じて、民間企業の投資の動きを活発化する支援を行っていきます。

7 北海道と道内市町村との連携体制の確立

- 北海道と札幌市の役割分担を明確にするとともに、様々な分野において連携を深め、北海道や道内市町村との互恵的（Win-Win）な関係を築いていきます。

⁴³【通年型アジリティマネジメント】ここでは、年度中の様々な状況変化に応じて、年間を通じて、迅速で機敏な制度運用・経営管理を積極的に行うことをいう。